

生徒の学びや進路選択、その後の人生に影響を与えるような革新的な技術や価値観を「社会のトレンド」として解説します。

# リスキリング

## 急速なDXを背景に、「学び直し」が不可欠な時代

近年、「リスキリング」が世界的に注目されています。その言葉は、社会や技術の変化に適応するために、職務上必要なスキルを習得することを意味します。今持っているスキルを磨き続けながら、+αの新たなスキルを身につけるといった意味合いが強く、「学び直し」(A→A')ではなく、「学び直し」(A→A'+α)と捉えられます。

これまで耳にすることが多かった「リカレント教育」は、個人が人生を豊かにするために学び続けることを意味します。一方、リスキリングは、企業などの組織が戦略的に社員に学びを促すといった、組織主導の文脈で用いられることが一般的です(図)。ただ、それだけではなく、個人が自己をブランド化する観点からスキルを身につけてキャリアアップを図ることも、リスキリングの一環として捉えてよいでしょう。

リスキリングが重要視される背景には、DX(デジタルトランスフォーメーション)の急速な進展があります。あらゆる業種の仕事がデジタルに置き換わる中で、一部の技術者だけではなく、誰にとっても、デジタルツールを使いこなすスキルやリテラシーが必須になってきています。コロナ禍の影響でリモートワークが一般化したことを受け、その流れは一層強まっています。リスキリングは、分野を限定したものではありませんが、特にデジタル関連の分野で注目されています。

### 図 「リカレント教育」と「リスキリング」の違い

リカレント教育	リスキリング
生涯教育	学習目的 職業で価値創出し続けるためのスキル・知識の習得
人生を豊かにする学び	学習内容 実践的・実用的スキル・知識(特にデジタル関連)
個人	推進主体 企業主導

※飯田氏の提供資料を基に編集部で作成。

### 解説者



株式会社ベネッセコーポレーション  
社会人教育事業部 部長  
Udemy 日本事業責任者  
**飯田智紀** いいだ・ともり

ソフトバンクグループ株式会社に経営企画・グループ会社管理などに従事後、現職。

## 「最新学習歴」をより誇れる社会に

リスキリングは、企業で働く人だけに求められているわけではありません。経済産業省では、国際競争力の向上を図るべく、DX推進を担う人材の役割や必要なスキルを定義した「デジタルスキル標準」を策定し、リスキリングの重要性を訴えています。さらに、地域住民へのサービスの向上を目的として、リスキリングに取り組む自治体も増えてきました。教育現場でデータの利活用が進むにつれて、教師にもリスキリングが一層求められるようになるでしょう。デジタルツールを活用して校務を効率化し、生徒の学びを多様なデータによって可視化して、新たな教育を創造するためには、従来とは異なるスキルが必要になるはずです。

なお、ベネッセの調査では、社会人の4割が、「社会人になって以降、学んだ経験がなく、今後1年以内に学ぶ意向もない」と、回答しています(\*1)。その背景には、個人の課題に限らず、働きながら学ぶ環境が整っていないことや、学びがキャリアに直結しづらいといった社会的要因も考えられます。近年、働きながら学べるツールの1つとして、時間や場所を選ばずに受講できるオンライン講座が増えています。「教えた人」が講座を開き、「学びたい人」が自由に受講できる動画学習プラットフォーム「Udemy」(\*2)もその1つで、リスキリングに活用する企業や自治体、学校が増えています。

社会人が学び続けるためには、学びやすい環境とともに、社会全体が学びに価値を置き、学び続ける人を応援し合える「ラーニングカルチャー」を形成することも大切です。学びは、キャリアや人生を豊かにする資産であり、一人ひとりが自分らしく、やりがいを持って働くことができる「よく生きる」社会を実現するための支えにもなるものだと考えています。今後は、誰もが学ぶことで輝くチャンスがあり、「最新学習歴」をより誇れる社会になっていくのではないのでしょうか。リスキリングが、そうした社会の実現へ向けた後押しになることを願っています。

VIEWnext ONLINEでは、トレンド・ワードについて、誌面でお伝えし切れなかった内容を「学ぶ・働く・暮らす」の切り口で解説しています。右記の2次元コードからアクセスし、ご覧ください。



\*1 (株)ベネッセコーポレーション「社会人の学びに関する意識調査2022」。 \*2 最先端のITスキルやビジネススキルなど、幅広い講座を提供しており、講座数は20万以上。1つの講座の中に短い動画がカリキュラム形式に組み立てられており、各動画は約5~10分で視聴が可能。世界では5,900万人以上、日本では110万人以上の利用者がおり、法人領域では、国内1,000社以上に導入されている。(株)ベネッセコーポレーションは、日本におけるUdemy社の独占的事業パートナーである。 ※プロフィール、及び「Udemy」の概要は、2023年3月時点のものです。